

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 共同研究推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 電話番号：0584-75-6600

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,000 千円 (前年度予算額： 7,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0
要求額	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0
決定額	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

企業との共同研究は、民間企業の最先端技術を直に触れることで、研究が加速するとともに、I AMAS が培ってきたシーズを民間企業が活用することで、産業振興・地域振興につなげることができる。

(2) 事業内容

I AMAS と企業等が、それぞれ保有する知識や設備を生かしつつ、各々の研究分担を定めて行う研究事業。学内の「共同研究規程」に基づき、企業からの共同研究の申請を受け、学長が受入の可否を決定

(3) 県負担・補助率の考え方

I AMAS と企業等が共同で研究を行うものであり、企業等負担の範囲内で実施するものとなる。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	3,350	研究補助員等報償費
旅費	500	企業等との打ち合わせ旅費
需用費(消耗品)	800	研究用消耗品費(電子部品等)
需用費(印本)	150	資料の印刷費
役務費	150	資材等発送費
委託料	1,150	調査研究外部委託
使用料及び 賃借料	150	研究成果発表会会場借上げ等
備品購入費	750	P C、デジタル工作機器等
合計	7,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

- (1) 後年度の財政負担
- 企業負担により共同研究を推進する。
- 共同研究のみならず、より多くの研究を手がけ実施することは、I A M A S の研究環境の改善、機能向上を図るうえで有効であり、今後とも積極的に取り組んでいく。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

I AMAS と企業とが、それぞれ保有する知識や設備を生かしつつ、各々の研究分担を定めて研究事業を行い、双方のレベルの向上と一定の研究成果の達成を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H20)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標	達成率
①共同研究契約 件数	1	8	5	5	5	160%
②共同研究契約 金額 (単位：千円)	1000	3828	7000	7000	7000	55%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	<p>民間企業との共同研究について、新規で8件実施した。 企業との共同研究は、民間企業の最先端技術を直に触れることで、研究が加速するとともに、I AMAS が培ってきたシーズを民間企業が活用することで、産業振興・地域振興につなげることができる。</p> <p>指標① 目標：<u>5</u> 実績：<u>8</u> 達成率：<u>160</u> %</p>
令和6年度	<p>民間企業との共同研究について、新規で8件実施した。 企業との共同研究は、民間企業の最先端技術を直に触れることで、研究が加速するとともに、I AMAS が培ってきたシーズを民間企業が活用することで、産業振興・地域振興につなげることができる。</p> <p>指標① 目標：<u>5</u> 実績：<u>8</u> 達成率：<u>160</u> %</p>
令和7年度	令和9年度当初予算にて追加

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	本学の教育研究活動に着目した企業側からの提案・申請に基づく共同研究であり、民間ニーズに対応した事業である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	これまでの教育研究の取り組みや共同研究での実績から、複数年の事業や、いわゆる大企業（その関連会社を含む）からの提案もある。それに伴い、共同研究件数・金額の増加とともに、研究内容も高度化する傾向にある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	共同研究で得られた成果が、本学の教育研究にフィードバックさえ、教育研究水準の向上につながっている。また、学生の研究参加により更なる教育レベルの向上につながっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・学校規模、教員数等の面から、企業ニーズに即応できないケースがある。 ・研究内容の高度化に伴い、共同研究に至るまでの知的財産権の取り扱いを含めた契約手続等に時間を要するケースが増加している。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 大学の教育研究の質の向上、多様な研究の推進、外部資金獲得等の観点から、共同研究を積極的に推進する。対象企業数、研究事業費のさらなる拡大を目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	<div></div>
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	<div></div>

【〇〇課】